

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

本社所在都道府県 宮城県

(URL http://www.kamei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 亀井文行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長兼総合企画室長

氏名 川瀬 実

TEL (022) 264-6112

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	219,451	11.2	908	60.2	1,314	52.2
17年9月中間期	197,351	8.6	2,285	49.1	2,747	34.5
18年3月期	444,776	-	4,879	-	5,846	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	620	-	18.28
17年9月中間期	702	-	18.90
18年3月期	1,274	-	35.82

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 33,967,258株 17年9月中間期 37,166,581株
18年3月期 35,575,979株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	127,874	42,399	33.2	1,248.34
17年9月中間期	127,977	42,195	33.0	1,241.66
18年3月期	138,715	42,925	30.9	1,263.65

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 33,964,612株 17年9月中間期 33,983,354株
18年3月期 33,969,055株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 3,627,357株 17年9月中間期 3,608,615株
18年3月期 3,622,914株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	461,000	3,200	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円78銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	15.00	15.00
19年3月期(実績)	7.50	-	
19年3月期(予想)	-	7.50	15.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	11,368		9,635		10,305	
受 取 手 形	1,625		1,730		1,961	
売 掛 金	38,353		36,932		46,591	
た な 卸 資 産	8,921		10,388		9,820	
そ の 他	6,315		6,151		7,200	
貸 倒 引 当 金	196		226		234	
流 動 資 産 合 計	66,387	51.9	64,613	50.5	75,644	54.5
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	16,941		15,951		16,862	
土 地	22,033		22,287		22,318	
そ の 他	21,911		22,576		21,671	
減 価 償 却 累 計 額	25,346		24,687		24,826	
有 形 固 定 資 産 合 計	35,540	27.8	36,127	28.2	36,026	26.0
無 形 固 定 資 産	1,993	1.6	2,511	2.0	2,266	1.6
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	9,705		9,567		10,763	
関 係 会 社 株 式	7,265		7,973		7,216	
長 期 貸 付 金	3,934		3,509		3,902	
差 入 保 証 金	2,432		2,376		2,422	
そ の 他	2,299		3,000		2,201	
貸 倒 引 当 金	1,684		1,702		1,729	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,952	18.7	24,725	19.3	24,776	17.9
固 定 資 産 合 計	61,486	48.1	63,364	49.5	63,070	45.5
資 産 合 計	127,874	100.0	127,977	100.0	138,715	100.0

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	75		29		9	
買 掛 金	32,463		29,252		38,929	
短 期 借 入 金	39,449		40,055		38,953	
賞 与 引 当 金	473		461		487	
そ の 他	4,425		5,833		7,552	
流 動 負 債 合 計	76,889	60.1	75,632	59.1	85,933	62.0
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,848		3,497		2,672	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	908		890		907	
そ の 他	5,829		5,760		6,276	
固 定 負 債 合 計	8,585	6.7	10,148	7.9	9,856	7.1
負 債 合 計	85,475	66.8	85,781	67.0	95,790	69.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	8,132	6.4	8,132	5.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-	-	7,266		7,266	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	7,266	5.7	7,266	5.2
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-	-	2,033		2,033	
任 意 積 立 金	-	-	27,562		27,562	
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	-	-	894		1,465	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	28,701	22.4	28,130	20.3
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	285	0.2	286	0.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,327	1.8	3,647	2.6
自 己 株 式	-	-	3,948	3.1	3,966	2.9
資 本 合 計	-	-	42,195	33.0	42,925	30.9
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	127,977	100.0	138,715	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	8,132	6.4	-		-	
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	7,266		-		-	
資 本 剰 余 金 合 計	7,266	5.7	-	-	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	2,033		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金	24,362		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,902		-		-	
利 益 剰 余 金 合 計	28,298	22.1	-	-	-	-
自 己 株 式	3,970	3.1	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	39,727	31.1	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,024		-		-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10		-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金	342		-		-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,671	2.1	-	-	-	-
純 資 産 合 計	42,399	33.2	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	127,874	100.0	-	-	-	-

2. 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	219,451	100.0	197,351	100.0	444,776	100.0
売 上 原 価	207,124	94.4	183,470	93.0	415,872	93.5
売 上 総 利 益	12,326	5.6	13,881	7.0	28,904	6.5
そ の 他 の 営 業 収 益	1,480	0.7	1,717	0.9	3,299	0.7
営 業 総 利 益	13,807	6.3	15,598	7.9	32,203	7.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,898	5.9	13,312	6.7	27,324	6.1
営 業 利 益	908	0.4	2,285	1.2	4,879	1.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	28		29		53	
受 取 配 当 金	135		135		307	
仕 入 割 引	209		205		432	
軽 油 引 取 税 還 付 金	135		124		264	
そ の 他	157		183		376	
営 業 外 収 益 合 計	666	0.3	678	0.3	1,435	0.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	191		164		338	
寄 付 金	34		29		55	
そ の 他	35		22		73	
営 業 外 費 用 合 計	261	0.1	217	0.1	467	0.1
経 常 利 益	1,314	0.6	2,747	1.4	5,846	1.3
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	6		473		488	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		340		340	
関 係 会 社 清 算 益	35		-		-	
そ の 他	-		2		15	
特 別 利 益 合 計	42	0.0	816	0.4	845	0.2
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 損	2		913		924	
固 定 資 産 除 却 損	89		61		333	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30		1		1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16		-		1	
減 損 損 失	449		3,140		3,227	
そ の 他	0		1		851	
特 別 損 失 合 計	590	0.3	4,118	2.1	5,338	1.2
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	765	0.3	554	0.3	1,352	0.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	312	0.1	1,115	0.6	2,390	0.5
法 人 税 等 調 整 額	167	0.1	967	0.5	236	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 (純 損 失)	620	0.3	702	0.4	1,274	0.3
前 期 繰 越 利 益	-		1,231		1,231	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		1,422		1,422	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	-		894		1,465	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	27,562	1,465	28,130	3,966	39,563
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩し（注）			-		3,200	3,200	-		-
剰余金の配当（注）			-			509	509		509
中間純利益			-			620	620		620
土地再評価差額金取崩額			-			56	56		56
自己株式の取得			-				-	4	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			-				-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	3,200	3,367	167	4	163
平成18年9月30日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,902	28,298	3,970	39,727

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,647	-	286	3,361	42,925
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩し（注）				-	-
剰余金の配当（注）				-	509
中間純利益				-	620
土地再評価差額金取崩額			56	56	-
自己株式の取得				-	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	622	10		632	632
中間会計期間中の変動額合計	622	10	56	689	525
平成18年9月30日 残高	3,024	10	342	2,671	42,399

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 15～40年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 6～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は424億9百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は48百万円、経常利益は46百万円、税引前中間純損失は30億93百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は90百万円、経常利益は88百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は31億39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,250</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,705</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p>		百万円	建物	250	土地	4,408	有形固定資産 その他	39	投資有価証券	552	計	5,250		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	1,200	預り保証金	75	計	5,705		百万円	建物	26	土地	1,636	有形固定資産 その他	1	投資有価証券	437	計	2,102	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,565</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,507</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産における圧縮記帳 同左</p>		百万円	建物	232	土地	4,565	有形固定資産 その他	40	投資有価証券	524	計	5,362		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	2,000	預り保証金	77	計	6,507		百万円	建物	32	土地	1,617	有形固定資産 その他	1	投資有価証券	442	計	2,093	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,106</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産における圧縮記帳 同左</p>		百万円	建物	226	土地	4,527	有形固定資産 その他	39	投資有価証券	641	計	5,434		百万円	短期借入金	4,430	長期借入金	1,600	預り保証金	76	計	6,106		百万円	建物	31	土地	1,636	有形固定資産 その他	1	投資有価証券	509	計	2,178
	百万円																																																																																																							
建物	250																																																																																																							
土地	4,408																																																																																																							
有形固定資産 その他	39																																																																																																							
投資有価証券	552																																																																																																							
計	5,250																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	4,430																																																																																																							
長期借入金	1,200																																																																																																							
預り保証金	75																																																																																																							
計	5,705																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	26																																																																																																							
土地	1,636																																																																																																							
有形固定資産 その他	1																																																																																																							
投資有価証券	437																																																																																																							
計	2,102																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	232																																																																																																							
土地	4,565																																																																																																							
有形固定資産 その他	40																																																																																																							
投資有価証券	524																																																																																																							
計	5,362																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	4,430																																																																																																							
長期借入金	2,000																																																																																																							
預り保証金	77																																																																																																							
計	6,507																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	32																																																																																																							
土地	1,617																																																																																																							
有形固定資産 その他	1																																																																																																							
投資有価証券	442																																																																																																							
計	2,093																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	226																																																																																																							
土地	4,527																																																																																																							
有形固定資産 その他	39																																																																																																							
投資有価証券	641																																																																																																							
計	5,434																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
短期借入金	4,430																																																																																																							
長期借入金	1,600																																																																																																							
預り保証金	76																																																																																																							
計	6,106																																																																																																							
	百万円																																																																																																							
建物	31																																																																																																							
土地	1,636																																																																																																							
有形固定資産 その他	1																																																																																																							
投資有価証券	509																																																																																																							
計	2,178																																																																																																							

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,522</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は736百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>カメイ・シンガポール PTE.LTD. 12 (105千米ドル)</p> <p>カメイオート㈱ 259</p> <p>カメイオート北海道㈱ 325</p> <p>(有)エヌエス設計 3</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 601</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,733</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は831百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>カメイ・シンガポール PTE.LTD. 13 (116千米ドル)</p> <p>カメイオート㈱ 416</p> <p>カメイオート北海道㈱ 329</p> <p>(有)エヌエス設計 27</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 786</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>宮城ネットワーク㈱ 1,624</p> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は782百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>カメイ・シンガポール PTE.LTD. 112 (945千米ドル)</p> <p>カメイオート㈱ 289</p> <p>カメイオート北海道㈱ 156</p> <p>(有)エヌエス設計 6</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 564</p>
<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.</p>
<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 292百万円</p>	<p>5.</p>	<p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額は次のとおりであります。	1. 減価償却実施額は次のとおりであります。	1. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 636百万円	有形固定資産 611百万円	有形固定資産 1,293百万円
無形固定資産 262百万円	無形固定資産 343百万円	無形固定資産 688百万円
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 4百万円	建物 434百万円	建物 435百万円
その他 1百万円	機械及び装置 23百万円	機械及び装置 27百万円
計 6百万円	その他 15百万円	その他 26百万円
	計 473百万円	計 488百万円
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳
その他 2百万円	土地 912百万円	土地 919百万円
	その他 1百万円	その他 4百万円
	計 913百万円	計 924百万円
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物 14百万円	建物 18百万円	建物 112百万円
構築物 4百万円	構築物 3百万円	構築物 30百万円
解体費用 53百万円	解体費用 28百万円	解体費用 160百万円
その他 17百万円	その他 11百万円	その他 29百万円
計 89百万円	計 61百万円	計 333百万円

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																																				
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS(宮城県仙台市他)18件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫(山形県山形市他)4件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産(宮城県塩釜市他)4件</td> <td>土地及び建物</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>油槽所跡地他(宮城県仙台市他)10件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)18件	土地及び建物等	183	食料事業	物流倉庫(山形県山形市他)4件	土地及び建物等	9	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県塩釜市他)4件	土地及び建物	78	遊休資産	油槽所跡地他(宮城県仙台市他)10件	土地及び建物等	178	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS(宮城県仙台市他)53件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>小売店舗(宮城県柴田郡)1件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件</td> <td>土地及び建物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>SS跡地他(宮城県仙台市他)36件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)53件	土地及び建物等	1,640	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件	土地及び建物等	837	その他の事業	小売店舗(宮城県柴田郡)1件	土地及び建物等	25	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件	土地及び建物	21	遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)36件	土地及び建物等	615	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS(宮城県仙台市他)56件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>小売店舗(宮城県柴田郡他)3件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件</td> <td>土地及び建物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>SS跡地他(宮城県仙台市他)36件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)	エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)56件	土地及び建物等	1,711	食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件	土地及び建物等	843	その他の事業	小売店舗(宮城県柴田郡他)3件	土地及び建物等	32	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件	土地及び建物	21	遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)36件	土地及び建物等	619
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																			
エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)18件	土地及び建物等	183																																																																			
食料事業	物流倉庫(山形県山形市他)4件	土地及び建物等	9																																																																			
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県塩釜市他)4件	土地及び建物	78																																																																			
遊休資産	油槽所跡地他(宮城県仙台市他)10件	土地及び建物等	178																																																																			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																			
エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)53件	土地及び建物等	1,640																																																																			
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件	土地及び建物等	837																																																																			
その他の事業	小売店舗(宮城県柴田郡)1件	土地及び建物等	25																																																																			
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件	土地及び建物	21																																																																			
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)36件	土地及び建物等	615																																																																			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失(百万円)																																																																			
エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)56件	土地及び建物等	1,711																																																																			
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件	土地及び建物等	843																																																																			
その他の事業	小売店舗(宮城県柴田郡他)3件	土地及び建物等	32																																																																			
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件	土地及び建物	21																																																																			
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)36件	土地及び建物等	619																																																																			
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4億49百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物77百万円、構築物33百万円、土地3億16百万円、その他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として路線価による相続税評価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31億40百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物7億31百万円、構築物2億90百万円、土地19億28百万円、その他1億89百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)7.44%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32億27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物8億41百万円、構築物2億99百万円、土地19億51百万円、その他1億35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)7.44%で割り引いて算定しております。</p>																																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	3,622	4	-	3,627
合計	3,622	4	-	3,627

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。